

令和4年度CEOネットワーク強化事業（医療機器・流通産業CEO商談会）の開催に係る
業務請負の公募について

標記の件について下記のとおり公告する。

令和4年4月22日

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
販路支援部長 村上 裕二郎

記

1. 実施目的

事業継続及び成長の手段として、海外への販路拡大は企業にとって重要な選択肢であるところ、海外進出や輸出を志向する中小企業にとって信頼できる海外現地パートナーの確保は重要な課題の一つである。このような課題解決を支援するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」という。）では、平成24年度から日本の中小企業の技術や製品の取扱いを希望、業務提携を視野に入れている経営者等を、海外から日本に招聘し、商談会を行うCEO商談会を実施している。

本事業を通じて、海外の政府機関及び業界団体等（以下「海外連携機関等」という。）と連携を図りながら、海外連携機関等が推薦する日本の中小企業の持つ技術や製品の導入に関心の高い海外企業の参加により、ビジネスマッチングの機会を提供する。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、CEO商談会はオンラインで開催する。

2. 実施概要

(1) 対象商談テーマ

医療機器CEO商談会、流通産業CEO商談会を対象とする。医療機器CEO商談会の商談テーマは医療機器、ヘルスケア、介護等、流通産業CEO商談会の商談テーマは、電気自動車・自動車、インターネット関連、ドローン、貨物輸送、倉庫、物流システム等とする。

(2) 開催時期

令和4年10月頃

※医療機器CEO商談会、流通産業CEO商談会は同じ期間・場所にて実施するものとする。

(3) 1商談会あたりの目標参加企業数、商談件数

参加海外企業：60社

参加日本企業：100社

商談件数：120件以上

(4) 実施方法

WEB会議システムを用いて海外企業、日本企業及び商談会運営事務局の3拠点以上を同時に接続したオンライン商談会を実施する。海外企業、日本企業はそれぞれ経営者等が参加する。運営事務局からは商談をサポートする通訳者、中小機構等が参加する。

(5) 参加対象国・地域

インド、インドネシア、オーストラリア、シンガポール、タイ、台湾、ドイツ、フィリピン、米国、ベトナム、マレーシア等を対象とする。

3. 請負業務の内容

(1) 商談会運営業務全般

- ① 企画・運営
- ② 海外連携機関等との連絡調整
- ③ 通訳手配
- ④ 会場及び通信手配
- ⑤ 参加規約の作成

- ⑥その他業務
- (2) 商談会開催前に係る業務
 - ①参加海外企業紹介パンフレットの作成
 - ②広報計画の策定及び実施
 - ③商談会参加企業の募集促進に係る業務
 - ④各種資料の収集、取りまとめ、企業との連絡調整
 - ⑤会場手配等
 - ⑥その他対応
- (3) 商談会開催期間中に係る業務
 - ①会場設営
 - ②人員配置
- (4) 商談会開催後に係る業務
 - ①商談会アンケート
 - ②参加企業フォローアップ
 - ③海外連携機関等との連絡
 - ④業務実施報告書の作成

4. 契約期間（予定）

契約締結日（令和4年6月3日（金曜））から令和4年12月28日（水曜）

5. 競争参加資格

- (1) 中小企業基盤整備機構契約事務取扱要領第2条及び第3条の規定に該当する者でないこと。
<https://www.smrj.go.jp/org/info/bid/contract/index.html>
- (2) 中小企業基盤整備機構反社会的勢力対応規程(規程22第37号)第2条に規定する反社会的勢力に該当する者ではないこと。
<https://www.smrj.go.jp/org/policy/index.html>
 - ※ 中小機構令和2・3・4年度競争参加資格審査において、「役務の提供等（3301 広告・宣伝）または（3303 調査研究）、（3317 その他）」いずれかの業種区分・分類に登録された者であること。資格の等級は「A」又は「B」とする。
 - ※ なお、全省庁統一資格において当該資格を有する者で「A」「B」又は「C」の等級に格付けされた者は、その資格をもってこの競争に参加できるものとする。
 - ※ 新たに競争参加資格を得ようとする者は、令和4年5月16日(月曜)17:00(必着)までに必要な書類を添えて競争参加資格の申請を行うこと。
 - ※ 申請方法、申請書類等は、中小機構の「令和2・3・4年度競争参加資格審査提出要領(物品製造等)」に基づき作成すること。なお、提出要領、申請方法、申請書類等については、中小機構HPを参照。
<https://www.smrj.go.jp/org/info/bid/qualification/index.html>
- (3) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)が運営するプライバシーマーク制度の付与適格事業者認定され、「プライバシーマーク」の使用許諾を得ていること。又は、情報セキュリティに関して、ISMS認証、ISO/IEC27001認証、JISQ27001認証、BS7799認証のいずれか、それと同等の認証等を有している、若しくは、同等のセキュリティ管理体制を確立していること。
- (4) 当該業務に必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
- (5) 現在、中小機構の専門家として業務委託契約を締結している者または専門家が役員等に所属する法人に該当する者ではないこと。
- (6) 過去3年以内に情報管理の不備を理由に中小機構との契約を解除されている者ではないこと。
- (7) 令和4年5月12日(木曜)に実施する請負業務説明会に参加していること。

6. 請負先選考方法

- (1) 本業務は、一般競争入札総合評価落札方式にて決定する
- (2) 企画提案書の審査・評価は、本業務に関して設置する「企画評価委員会」が行う

7. スケジュール (予定)

- | | |
|---------------------------|-------------|
| (1) 令和4年4月22日(金曜) | 入札公告 |
| (2) 令和4年5月12日(木曜) 15時～ | 請負業務説明会 |
| (3) 令和4年5月16日(月曜) 12時(必着) | 質問書提出期限 |
| (4) 令和4年5月18日(水曜) | 質問書回答 |
| (5) 令和4年5月24日(火曜) 12時(必着) | 辞退の申込期限 |
| (6) 令和4年5月27日(金曜) 12時(必着) | 企画書・入札書提出期限 |
| (7) 令和4年5月30日(月曜) 14時～ | 企画評価委員会 |
| (8) 令和4年5月31日(火曜) 14時～ | 価格評価(入札・開札) |
| (9) 令和4年6月3日(金曜) | 請負業務契約・業務開始 |

8. 請負業務説明会の開催日時等

- (1) 開催日時：令和4年5月12日(木曜) 15:00～
- (2) 開催場所：中小機構 本部 2階2D会議室
- (3) 参加人数の確認のため、説明会に参加希望の場合は、下記の担当者までE-mailにて①社名、②担当者氏名・所属名・役職名、③参加人数を記載し、令和4年5月11日(水曜) 17:00までに必ず連絡すること。
 - ・ 応募者多数の場合は、参加人数の制限を行うことがあります。
 - ・ 説明会場内ではマスクの着用をお願いします。
 - ・ 受付に際して会場入室前に、非接触型体温計を用いて体温測定を行わせていただきます。測定の結果、37.5度以上の方については、入室をご遠慮いただきますのでご了承下さい。

9. 留意事項

- (1) 採用の可否に関わらず、本企画書の作成に係る費用はお支払いできません。
- (2) 一度提出された資料の変更及び取り消しはできません。
- (3) 提出された書類は返却いたしません。
- (4) 提出された書類や取得した情報等は本業務の採択に関する審査以外には使用しません。
- (5) 選考については、結果のみ通知し選考内容については公表いたしません。
- (6) 請負業務説明会の参加者であって本選考への参加を辞退する場合、辞退の旨を5月24日(火曜) 12時までに下記の問合せ・連絡先の担当者のメールアドレスに連絡すること。また、後日、入札辞退届を提出すること。

10. 本件に関するお問い合わせ先

独立行政法人中小企業基盤整備機構
販路支援部マッチング支援課(担当：安居、竹内)
TEL：03-5470-2375(直通) E-Mail：ceo-network@smrj.go.jp
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル5階

この公募に関する掲載期間は、令和4年4月22日(金曜)から5月11日(水曜)までとする。

以上